事業名		こども食堂サポート機能設置事業	
資金分配因	掛	一般社団法人全国食支援活動協力会	
実行団体			

優先的に解決すべき社会の諸課題

2				×	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	Ø	1) 子ども及び若者の支援に係る活動		N	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
				③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援	
領域	を有する者の支援に係る活動 3) 地域社会における活力の低下その他の社	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難	分野		④働くことが困難な人への支援
		を有する者の支援に係る活動		Ø	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
				⑥地域の働く場づくりの支援	
		会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動		V	⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

SDGsとの関連

OD CISCO 内足							
ゴール	ターゲット						
_1.貧困をなくそう	1.3 各国において最低限の基準を						
_2.飢餓をゼロに	2.1 2030年までに、飢餓を撲滅し、						

実施時期	2019年11月~ 2023年3月	直接的対象グループ	中間支援団体・子ども・こども食堂等子どもの居場所実施団体	間接的対象グループ	子どもの保護者・子ども支援を行う地域団体・企業
対象地域	全国のうち4地域 (県・政令指定を想定)	人数	1,500人(延べ50,000人)	人数	3,000人(延べ100,000人)

I.団体の社会的役割

(1) 団体の目的

- ・子どもが安心して通える地域の居場所を充足させ、社会的孤立を軽減する。
- 子どもを含む多様な世代の食生活をめぐる問題の軽減、改善を目指す。
- ・自立した食習慣を身につけることができるよう、子どもの成長を支援する。
- ・子どもだけでなく、居場所を通じてその家族や地域住民にも働きかけ、地域で子どもを見守り育てていく環境を整備する。

(2) 団体の概要・活動・業務

住民主体で取り組む食支援活動団体の中間支援組織として活動している。

- (1)ネットワーク形成支援(連絡会議の開催、こども食堂等多機関の協働を推進する「食でつながるフェスタ」開催支援)/企業等支援団体とこども食堂のマッチング(助成・寄付制度の運用、寄付物品の斡旋)等
- (2) 啓発・研修事業:情報発信(運営ノウハウ教本の作成配布、研修開催・講師派遣)等
- (3)相談窓口の設置:助成制度や関連機関の紹介等

Ⅱ.事業の背景・課題

(1) 社会課題

2008年以降子どもの貧困が全国的に問題となり、2012年頃より地域住民が自発的にこども食堂を開設、現在は約3700か所(2016年は約300か所)まで広がり、地域の実情に合わせた子どもの居場所づくりに取り組んでいる。しかし、こども食堂実施団体の運営基盤は脆弱で自己資金を拠出し活動を続けている状況がある。学校・関連機関との関係構築のノウハウ不足、行政等による支援体制が未整備といった課題がある。

(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況

こども食堂は近年急速に広がった取組みであるために、先駆的な自治体を除き、その多くは支援体制が未整備もしくは検討段階である。先駆けて支援を整備した自治体や社会福祉協議会では、こども食堂の開設準備金や開催費用の一部補助・助成等を行っている。市区町村によっては、民間企業とこども食堂とのマッチングの支援に取り組んでいる地域もあり、活動団体のめざす方向に寄り添った伴走支援が必要である。

(3) 休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義

こども食堂を通じて各地で様々な団体が自主財源や助成を活用し子どもの安全・安心な居場所づくりを行っており、それらを支援するためのネットワーク形成が必要である。本制度を活用して、複数の実行団体と協働してこども食堂が持続可能、発展的な活動に成長し、子どもたちが歩いてアクセスできる居場所の充足に貢献することで、子どもの貧困(体験・経験の貧困を含む)や社会的孤立の解決が図られると考える。

皿. 事業設計:目標設定 (1)中長期アウトカム

どもが育まれる。一方的に食事を提供されるだけではな く、身につけた力を他者にも提供できるような自立した 子どもに成長する。

支援地域において、こども食堂等子どもの居場所を通じ・子ども達にとってのこども食堂に対する意識の変化(食事を食べる、勉強を教わる→食事作りを手伝う、年下の子に勉強を教える等) |食を楽しみ、食生活に対する意識を高め自活できる子 |・支援地域において子どもへの食事提供や食育プログラムが事業実施前よりも活発に行われている

(2)短期アウトカム (資金的支援)	指標			目標達成時期
1. 支援地域に暮らす子どもに対し、こども食堂等子もの居場所実施団体の情報が開かれ、こども食堂に加する子ども達が増える。		①実行団体が確定してから把握 ②現状の情報発信ツールを把握する	①支援地域で活動する多くのこども食堂等子どもの居場所実施団体がサポートセンターとつながり、日常的な情報交換ができる ②定期的に広く一般に向けた情報提供が行えることが望ましい	
2. 地域での共食機会を通じ、食生活や健康に関心持ち、食事づくりや準備に主体的に関わる子どもが育れる。	ま ②こども食堂等子どもの居場所実施団体が提供する食育プログラムに参加した子どもたちの変化	②こども食堂を利用する子どもたちの食生活や生活習慣に対する意識について	①子どもがアクセスできる共食機会の数が増える ②初期状態よりも子どもの食生活や生活習慣に対する意識が高まる	①2023年2月 ②2023年2月
3. 支援地域において、こども食堂等子どもの居場所施団体とのコミュニケーションが促進し、食事提供を行子どもの居場所が増える。	実 ①サポートセンターと継続的につながり情報を得 うう られるこども食堂等子どもの居場所実施団体の数 ②食事提供や食育プログラムを提供するように なった子どもの居場所の数	①実行団体が確定してから把握 ②0	①支援地域で活動する多くのこども食堂等子どもの居場所実施団体がサポートセンターとつながり、日常的な情報交換ができる ②初期状態よりも増える	
(2)短期アウトカム (非資金的支援)	指標	初期值/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
4. 「衛生管理」「子どもの発達」「食育」等に関する基研修プログラムを提供し、こども食堂等子どもの居場実施団体を支援できる人材を育成する。	所団体へ伝播した回数	るこども食堂等子ども居場所実施団体への研修実施状態を聞き取る	る運営支援プログラムが充実する。	②2023年2月
げられる状態になる。	関 報交換を行うこども食堂の数 ②こども食堂等子どもの居場所に対する行政等関係者の意識	②支援地域の行政関係者へ聞き取りを 行う	①定期的または日常的に行政等地域の関係機関と情報の共有ができるこども食堂等子どもの居場所実施団体の数が増える②初期状態よりも行政等地域の関係者の認知度が高まる	②2023年2月
6. 支援地域において、企業等の子ども支援に関する解が深まることにより、こども食堂等子どもの居場所: 施団体を支援する企業他団体が増える。		行う		①2023年2月 ②2023年2月

2019年度休眠預金活動事業 資金分配団体

	指標	初期値/初期状態		目標達成時期
1. 支援地域において、こども食堂等子どもの居場所実施団体につながった子ども達が増える。		ら把握	①、②について、実行団体が直接的に関わるこども食堂等子どもの居場所実施団体の数を鑑みて設定	①2022年2月 ②2022年2月
2. 支援地域において、行政等地域の関係機関にサポートセンター(相談窓口)の存在が広く認知される。	①地域の関係機関からの相談・問合わせの件数 ②ニュースレター等広報媒体の配信・配布先の数	ら把握	が多いか少ないかよりも、信頼関係を築くためのプロセスを重視する。	①2022年2月 ②2022年2月
		初期值/初期状態		目標達成時期
3. 支援地域において、こども食堂等子どもの居場所実施団体が子どもに関わる上で必要なスキルを身につける機会を得られる。		実行団体が確定してから把握	1実行団体につき、年に1回以上はこども食堂実施団体を対象に、従事者のスキルアップ講習を行えることが望ましい。	2022年2月
4. 支援地域において、実行団体とこども食堂等子どもの居場所実施団体、行政等関連機関とのコミュニケーションが深まる。	①日常的あるいは定期的な情報のやりとりがあるこども食堂等子どもの居場所実施団体の数②先進的事例を共有するネットワークの会議開催数	①実行団体が確定してから把握 ②実行団体が確定してから把握		①2022年2月 ②2022年2月
5. 支援地域において、企業がこども食堂等子どもの居場所実施団体に対し関心を持ち、支援の取組みについて検討を行う状態になる。			携事例が生まれることが望ましい。	①2022年2月 ②2022年2月
6. 支援地域において、実行団体がこども食堂等子どもの居場所実施団体に様々なサポートを提供する。	①研修会の実施や助言の回数等、サポートセンターとしてこども食堂等子どもの居場所実施団体に対して行ったサポートの回数 ②子ども・食・居場所にかかわる人・団体を巻き込む研修会「食でつながるフェスタ」の開催数 ③企業・行政・社協等とこども食堂等子どもの居場所実施団体との先駆的な支援マッチング	あれば詳細を把握する	②年度につき1回以上の開催	①2022年2月 ②2022年2月 ③2022年2月

Ⅳ. 事業設計:具体的な活動

(1) 活動(資金的支煙)

(1)活動(資金的支援)	時期
【アウトプット1「支援地域において、こども食堂等子どもの居場所実施団体につながった子ども達が増える。」に対する活動】	
1-1. サポートセンター内に相談窓口を設置し、個別のこども食堂等子どもの居場所実施団体からの問合わせに対応する。	2020年4月~2023年2月
1-2. サポートセンターから支援地域の行政等に対し、地域の子ども食堂等子どもの居場所の取組みについて周知し、知ってもらう。	2020年4月~2023年2月
1-3. こども食堂等子どもの居場所実施団体向けに子どもの「衛生管理」「子どもの発達」「食育」等に関する基礎研修を実施する。	2020年4月~2023年2月
1-4. 食事の提供をしていない子どもの居場所実施団体へ働きかけ、食育プログラムの提案や食事を提供できる環境整備の相談に対応する。	2020年4月~2023年2月の間に随時
1-5. こども食堂等子どもの居場所実施団体が安定的に食事提供を行えるように、寄付等食材供給が出来る仕組みを開発する。	2020年4月~2023年2月
【アウトプット2「支援地域において、行政等地域の関係機関にサポートセンター(相談窓口)の存在が広く認知される。」に対する活動】	
2-1. 行政等地域の関係機関がサポートセンターの存在を知ることができるよう、多様な媒体を通じて広報活動を行う。	2020年4月~2023年2月
2-2. 子どもの居場所実施団体他関係機関を巻き込んだネットワークの会議を開催し、定期的に情報交換を行うことで、例えば見守りの必要がある子どもを発見した場合	2020年4月~2023年2月
に相談したりつなげたりすることのできる支援者間の協力関係を構築する。	
2-3. 他地域の運営ノウハウや助成情報等、こども食堂等子どもの居場所実施団体にとって有益な情報を収集し、発信する。	2020年4月~2023年2月の間に随時
(1)活動(非資金的支援)	時期
【アウトプット3「支援地域において、こども食堂等子どもの居場所実施団体が子どもに関わる上で必要なスキルを身につける機会を得られる。」に対する活動】	0000年4日 - 0000年0日の即に応は
3-1. 運営に必要とされるノウハウや運営上の課題をネットワークの会議にて共有、検討する。	2020年4月~2023年2月の間に随時 2020年4月~2023年2月
The state of the s	2020年4月〜2023年2月の間に随時 2020年4月〜2023年2月
3-1. 運営に必要とされるノウハウや運営上の課題をネットワークの会議にて共有、検討する。 3-2. 衛生、食育、子どもの発達や関わり方等に関する講習会をサポートセンターが開催できるよう、テキスト教本の提供や講師派遣を行う。 【アウトプット4「支援地域において、企業がこども食堂等子どもの居場所実施団体に対し関心を持ち、支援の取組みについて検討を行う状態になる。」に対する活動】	2020年4月~2023年2月
3-1. 運営に必要とされるノウハウや運営上の課題をネットワークの会議にて共有、検討する。 3-2. 衛生、食育、子どもの発達や関わり方等に関する講習会をサポートセンターが開催できるよう、テキスト教本の提供や講師派遣を行う。 【アウトプット4「支援地域において、企業がこども食堂等子どもの居場所実施団体に対し関心を持ち、支援の取組みについて検討を行う状態になる。」に対する活動】 4-1. こども食堂等子どもの居場所実施団体が必要とする支援ニーズ(人・モノ・資金他)をネットワーク会議にて共有、検討する。	2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月の間に随時
3-1. 運営に必要とされるノウハウや運営上の課題をネットワークの会議にて共有、検討する。 3-2. 衛生、食育、子どもの発達や関わり方等に関する講習会をサポートセンターが開催できるよう、テキスト教本の提供や講師派遣を行う。 【アウトプット4「支援地域において、企業がこども食堂等子どもの居場所実施団体に対し関心を持ち、支援の取組みについて検討を行う状態になる。」に対する活動】	2020年4月~2023年2月
3-1. 運営に必要とされるノウハウや運営上の課題をネットワークの会議にて共有、検討する。 3-2. 衛生、食育、子どもの発達や関わり方等に関する講習会をサポートセンターが開催できるよう、テキスト教本の提供や講師派遣を行う。 【アウトプット4「支援地域において、企業がこども食堂等子どもの居場所実施団体に対し関心を持ち、支援の取組みについて検討を行う状態になる。」に対する活動】 4-1. こども食堂等子どもの居場所実施団体が必要とする支援ニーズ(人・モノ・資金他)をネットワーク会議にて共有、検討する。 4-2. こども食堂等子どもの居場所づくり支援に関心のある企業を対象に、「企業のための社会貢献セミナー」(仮)をサポートセンターと協働して企画・実施する。	2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月の間に随時
3-1. 運営に必要とされるノウハウや運営上の課題をネットワークの会議にて共有、検討する。 3-2. 衛生、食育、子どもの発達や関わり方等に関する講習会をサポートセンターが開催できるよう、テキスト教本の提供や講師派遣を行う。 【アウトプット4「支援地域において、企業がこども食堂等子どもの居場所実施団体に対し関心を持ち、支援の取組みについて検討を行う状態になる。」に対する活動】 4-1. こども食堂等子どもの居場所実施団体が必要とする支援ニーズ(人・モノ・資金他)をネットワーク会議にて共有、検討する。 4-2. こども食堂等子どもの居場所づくり支援に関心のある企業を対象に、「企業のための社会貢献セミナー」(仮)をサポートセンターと協働して企画・実施する。 【アウトプット5「支援地域において、実行団体とこども食堂等子どもの居場所実施団体、関連機関同士のコミュニケーションが深まる。」に対する活動】	2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月の間に随時 2020年4月~2023年2月の間に随時
3-1. 運営に必要とされるノウハウや運営上の課題をネットワークの会議にて共有、検討する。 3-2. 衛生、食育、子どもの発達や関わり方等に関する講習会をサポートセンターが開催できるよう、テキスト教本の提供や講師派遣を行う。 【アウトプット4「支援地域において、企業がこども食堂等子どもの居場所実施団体に対し関心を持ち、支援の取組みについて検討を行う状態になる。」に対する活動】 4-1. こども食堂等子どもの居場所実施団体が必要とする支援ニーズ(人・モノ・資金他)をネットワーク会議にて共有、検討する。 4-2. こども食堂等子どもの居場所づくり支援に関心のある企業を対象に、「企業のための社会貢献セミナー」(仮)をサポートセンターと協働して企画・実施する。	2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月の間に随時
3-1. 運営に必要とされるノウハウや運営上の課題をネットワークの会議にて共有、検討する。 3-2. 衛生、食育、子どもの発達や関わり方等に関する講習会をサポートセンターが開催できるよう、テキスト教本の提供や講師派遣を行う。 【アウトプット4「支援地域において、企業がこども食堂等子どもの居場所実施団体に対し関心を持ち、支援の取組みについて検討を行う状態になる。」に対する活動】 4-1. こども食堂等子どもの居場所実施団体が必要とする支援ニーズ(人・モノ・資金他)をネットワーク会議にて共有、検討する。 4-2. こども食堂等子どもの居場所づくり支援に関心のある企業を対象に、「企業のための社会貢献セミナー」(仮)をサポートセンターと協働して企画・実施する。 【アウトプット5「支援地域において、実行団体とこども食堂等子どもの居場所実施団体、関連機関同士のコミュニケーションが深まる。」に対する活動】 5-1. こども食堂の他、親子ひろば、社協、母子生活支援施設等、子どもの居場所に関わる団体・機関が横断的に参画するネットワークの会議結成を支援する。	2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月の間に随時 2020年4月~2023年2月の間に随時 2020年4月~2023年2月
3-1. 運営に必要とされるノウハウや運営上の課題をネットワークの会議にて共有、検討する。 3-2. 衛生、食育、子どもの発達や関わり方等に関する講習会をサポートセンターが開催できるよう、テキスト教本の提供や講師派遣を行う。 【アウトプット4「支援地域において、企業がこども食堂等子どもの居場所実施団体に対し関心を持ち、支援の取組みについて検討を行う状態になる。」に対する活動】 4-1. こども食堂等子どもの居場所実施団体が必要とする支援ニーズ(人・モ・・資金他)をネットワーク会議にて共有、検討する。 4-2. こども食堂等子どもの居場所づくり支援に関心のある企業を対象に、「企業のための社会貢献セミナー」(仮)をサポートセンターと協働して企画・実施する。 【アウトプット5「支援地域において、実行団体とこども食堂等子どもの居場所実施団体、関連機関同士のコミュニケーションが深まる。」に対する活動】 5-1. こども食堂の他、親子ひろば、社協、母子生活支援施設等、子どもの居場所に関わる団体・機関が横断的に参画するネットワークの会議結成を支援する。 5-2. ネットワーク会議のメンバーと本事業における目標の共有をする。	2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月の間に随時 2020年4月~2023年2月の間に随時 2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月
3-1. 運営に必要とされるノウハウや運営上の課題をネットワークの会議にて共有、検討する。 3-2. 衛生、食育、子どもの発達や関わり方等に関する講習会をサポートセンターが開催できるよう、テキスト教本の提供や講師派遣を行う。 【アウトプット4「支援地域において、企業がこども食堂等子どもの居場所実施団体に対し関心を持ち、支援の取組みについて検討を行う状態になる。」に対する活動】 4-1. こども食堂等子どもの居場所実施団体が必要とする支援ニーズ(人・モ・・資金他)をネットワーク会議にて共有、検討する。 4-2. こども食堂等子どもの居場所づくり支援に関心のある企業を対象に、「企業のための社会貢献セミナー」(仮)をサポートセンターと協働して企画・実施する。 【アウトプット5「支援地域において、実行団体とこども食堂等子どもの居場所実施団体、関連機関同士のコミュニケーションが深まる。」に対する活動】 5-1. こども食堂の他、親子ひろば、社協、母子生活支援施設等、子どもの居場所に関わる団体・機関が横断的に参画するネットワークの会議結成を支援する。 5-2. ネットワーク会議のメンバーと本事業における目標の共有をする。	2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月の間に随時 2020年4月~2023年2月の間に随時 2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月
3-1. 運営に必要とされるノウハウや運営上の課題をネットワークの会議にて共有、検討する。 3-2. 衛生、食育、子どもの発達や関わり方等に関する講習会をサポートセンターが開催できるよう、テキスト教本の提供や講師派遣を行う。 【アウトプット4「支援地域において、企業がこども食堂等子どもの居場所実施団体に対し関心を持ち、支援の取組みについて検討を行う状態になる。」に対する活動】 4-1. こども食堂等子どもの居場所実施団体が必要とする支援ニーズ(人・モ・・資金他)をネットワーク会議にて共有、検討する。 4-2. こども食堂等子どもの居場所づくり支援に関心のある企業を対象に、「企業のための社会貢献セミナー」(仮)をサポートセンターと協働して企画・実施する。 【アウトプット5「支援地域において、実行団体とこども食堂等子どもの居場所実施団体、関連機関同士のコミュニケーションが深まる。」に対する活動】 5-1. こども食堂の他、親子ひろば、社協、母子生活支援施設等、子どもの居場所に関わる団体・機関が横断的に参画するネットワークの会議結成を支援する。 5-2. ネットワーク会議のメンバーと本事業における目標の共有をする。 5-3. 先進的事例を共有するネットワークの会議をサポートセンターが定期開催する際、事例報告を行うよう促すことで、関係者間で先駆的な取り組みの共有を図る。	2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月の間に随時 2020年4月~2023年2月の間に随時 2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月
3-1. 運営に必要とされるノウハウや運営上の課題をネットワークの会議にて共有、検討する。 3-2. 衛生、食育、子どもの発達や関わり方等に関する講習会をサポートセンターが開催できるよう、テキスト教本の提供や講師派遣を行う。 【アウトプット4「支援地域において、企業がこども食堂等子どもの居場所実施団体に対し関心を持ち、支援の取組みについて検討を行う状態になる。」に対する活動】 4-1. こども食堂等子どもの居場所実施団体が必要とする支援ニーズ(人・モ・・資金他)をネットワーク会議にて共有、検討する。 4-2. こども食堂等子どもの居場所づくり支援に関心のある企業を対象に、「企業のための社会貢献セミナー」(仮)をサポートセンターと協働して企画・実施する。 【アウトプット5「支援地域において、実行団体とこども食堂等子どもの居場所実施団体、関連機関同士のコミュニケーションが深まる。」に対する活動】 5-1. こども食堂の他、親子ひろば、社協、母子生活支援施設等、子どもの居場所に関わる団体・機関が横断的に参画するネットワークの会議結成を支援する。 5-2. ネットワーク会議のメンバーと本事業における目標の共有をする。 5-3. 先進的事例を共有するネットワークの会議をサポートセンターが定期開催する際、事例報告を行うよう促すことで、関係者間で先駆的な取り組みの共有を図る。 【アウトプット6「支援地域において、実行団体がこども食堂等子どもの居場所実施団体に様々なサポートを提供する。」に対する活動】	2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月の間に随時 2020年4月~2023年2月の間に随時 2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月の間に随時
3-1. 運営に必要とされるノウハウや運営上の課題をネットワークの会議にて共有、検討する。 3-2. 衛生、食育、子どもの発達や関わり方等に関する講習会をサポートセンターが開催できるよう、テキスト教本の提供や講師派遣を行う。 【アウトプット4「支援地域において、企業がこども食堂等子どもの居場所実施団体に対し関心を持ち、支援の取組みについて検討を行う状態になる。」に対する活動】 4-1. こども食堂等子どもの居場所実施団体が必要とする支援ニーズ(人・モノ・資金他)をネットワーク会議にて共有、検討する。 4-2. こども食堂等子どもの居場所づくり支援に関心のある企業を対象に、「企業のための社会貢献セミナー」(仮)をサポートセンターと協働して企画・実施する。 【アウトプット5「支援地域において、実行団体とこども食堂等子どもの居場所実施団体、関連機関同士のコミュニケーションが深まる。」に対する活動】 5-1. こども食堂の他、親子ひろば、社協、母子生活支援施設等、子どもの居場所に関わる団体・機関が横断的に参画するネットワークの会議結成を支援する。 5-2. ネットワーク会議のメンバーと本事業における目標の共有をする。 5-3. 先進的事例を共有するネットワークの会議をサポートセンターが定期開催する際、事例報告を行うよう促すことで、関係者間で先駆的な取り組みの共有を図る。 【アウトプット6「支援地域において、実行団体がこども食堂等子どもの居場所実施団体に様々なサポートを提供する。」に対する活動】 6-1. 子ども・食・居場所にかかわる人・団体を巻き込む研修会「食でつながるフェスタ」の企画・実施・運営をサポートセンターや多様な子ども支援機関と協働して行う。	2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月の間に随時 2020年4月~2023年2月の間に随時 2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月の間に随時
3-1. 運営に必要とされるノウハウや運営上の課題をネットワークの会議にて共有、検討する。 3-2. 衛生、食育、子どもの発達や関わり方等に関する講習会をサポートセンターが開催できるよう、テキスト教本の提供や講師派遣を行う。 【アウトプット4「支援地域において、企業がこども食堂等子どもの居場所実施団体に対し関心を持ち、支援の取組みについて検討を行う状態になる。」に対する活動】 4-1. こども食堂等子どもの居場所実施団体が必要とする支援ニーズ(人・モ・・資金他)をネットワーク会議にて共有、検討する。 4-2. こども食堂等子どもの居場所づくり支援に関心のある企業を対象に、「企業のための社会貢献セミナー」(仮)をサポートセンターと協働して企画・実施する。 【アウトプット5「支援地域において、実行団体とこども食堂等子どもの居場所実施団体、関連機関同士のコミュニケーションが深まる。」に対する活動】 5-1. こども食堂の他、親子ひろば、社協、母子生活支援施設等、子どもの居場所に関わる団体・機関が横断的に参画するネットワークの会議結成を支援する。 5-2. ネットワーク会議のメンバーと本事業における目標の共有をする。 5-3. 先進的事例を共有するネットワークの会議をサポートセンターが定期開催する際、事例報告を行うよう促すことで、関係者間で先駆的な取り組みの共有を図る。 【アウトプット6「支援地域において、実行団体がこども食堂等子どもの居場所実施団体に様々なサポートを提供する。」に対する活動】 6-1. 子ども・食・居場所にかかわる人・団体を巻き込む研修会「食でつながるフェスタ」の企画・実施・運営をサポートセンターや多様な子ども支援機関と協働して行う。	2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月の間に随時 2020年4月~2023年2月の間に随時 2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月 2020年4月~2023年2月の間に随時

Ⅳインプット

インプット						
資金	①事業費 (自己資金含む)	内訳:助成金等充当額	管理的経費	②プログラム・オフィサー関連経費	③評価関連経費	
	¥88,420,000	¥74,750,000	¥13,670,000	¥27,401,000	¥4,489,800	
人材	内部:合計5人(プログラム・オフィサー2人、事業統括者1人、評価アルバイト2人程度) 外部:合計8人(評価アドバイザー1人、評価委員7人)					
資機材	ノートパソコン他周辺機器等					
その他	旅費交通費、通信費、印刷製本費、会議室利用費、広報費等					

資金計画書

調達の内訳

申請事業名: こども食堂サポート機能設置事業

申請団体名: 一般社団法人全国食支援活動協力会

1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金	1,725,000	30,310,000	31,695,000	19,760,000	83,490,000
B. 自己資金・民間資金	0	0	0	4,930,000	4,930,000
合計 (A+B)	1,725,000	30,310,000	31,695,000	24,690,000	88,420,000
補助率 (A/(A+B)%)	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	94.4%

特例申請の有無 特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料と 希望する してお付けください。

2. 別枠C. プログラム・オフィサー関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサー関連経 費	3,401,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	27,401,000

3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体用	5.4%	351,000	1,379,600	1,379,600	1,379,600	4,489,800
実行団体用	5.3%	160,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	3,760,000
승計		511,000	2,579,600	2,579,600	2,579,600	8,249,800

4. 助成金の合計

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
合計 (A+C+D)	5,637,000	40,889,600	42,274,600	30,339,600	119,140,800

自己資金・民間資金の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

		調達確度	
資金の種類	金額(円)	(A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階)	備考 (調達時期等)
2019年度小計	0		
2020年度小計	0		
T			<u> </u>
内部留保	0		
2021年度小計	0		
内部留保	1,930,000	D	
	3,000,000	D	民間企業他団体より
2022年度小計	4,930,000		
合計	4,930,000		

事業費の明細

(1) 事業費の支出明細

(1) 事来真切。	7,144	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金	実行団体への助成等に 充当される費用	0	26,600,000	27,600,000	16,800,000	71,000,000
	管理的経費	1,725,000	3,710,000	4,095,000	2,960,000	12,490,000
	管理的経費の割合	100.0%	12.2%	12.9%	15.0%	15.0%
B. 自己資金・ 民間資金	実行団体への助成等に 充当される費用	0	0	0	3,750,000	3,750,000
	管理的経費			0	1,180,000	1,180,000
	管理的経費の割合				23.9%	23.9%

(2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
実行団体への助成等に充当される費用	0	26,600,000	27,600,000	20,550,000	74,750,000
事業費に占める割合	0.0%	87.8%	87.1%	83.2%	84.5%

事業名	ども食堂サポート機能設置事業				
資金分配団体	一般社団法人全国食支援活動協力会				
実行団体	全国のうち4地域(県・政令指定を想定)				

I. 評価スケジュール・実施体制

	事前評価	事前評価 中間評価		追跡評価
提出時期	2020年3月 2021年9月 2		2023年2~3月	
実施体制			資金分配団体、実行団体のスタッフ 評価委員会(研究者、外部有識者)、評価アドバイ ザー	
必要な調査		フォーカスグループ、アンケート、観察、インタビュー	定量データ収集、インタビュー	
評価関連経費	¥351,000	¥2,842,400	¥1,421,200	¥0
評価関連経費のうち 外部委託費	¥140,000	¥1,000,000	¥500,000	¥0
	評価指標作成、データ収集方法の検討	データ収集	データ収集	
外部委託内容	フォーカスグループ・ファシリテーター	フォーカスグループ・ファシリテーター	データ分析	

Ⅱ. 評価スケジュール・実施体制

評価の要素		評価小項目	評価基準			評価時期		
	評価項目		判断方法 (指標など)	判断基準値 (目標値/状態など)	必要なデータ	情報源	データ収集方法	(複数可)
課題の分析	①特定された課題の妥当性	こども食堂、子どもの貧困・子どもの食生活をとりまく 問題構造を十分に把握しているか(先行研究、調査 結果等、既存データのレビュー)	課題の要因に関する先行研 究のレビューや諸要因の関 係性の把握	(状態)先行研究棟 に照らして、課題を 十分に把握できてい る	定性データ	先行研究·行政資料 等	文献調査	事前評価
課題の分析	①特定された課題の妥当性	上記同様(関係者からの情報収集)	課題の要因や特徴について の関係者との協議の質	(状態)事業の関係 者間で課題の要因 に関する合意がほぼ できている	定性データ	支援機関の関係者 等	関係者インタビュー	事前評価
課題の分析	②特定された事業対象の妥当性	中間支援組織によるこども食堂等子どもの居場所実施団体への支援の実態、必要性を十分把握しているか(先行研究、調査結果等、既存データのレビュー)	中間支援組織に関する先行 研究のレビューや地域資源 開発と中間支援組織の関係 性の把握	(状態)中間支援組織による支援のアプローチが妥当かつ有効である	定性データ	先行研究·行政資料 等	文献調査	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	最終的に解決したい目標や中間的なアウトカムを達成するための事業設計ができているか	ToCの質	(状態)事業関係者 が十分納得できる内 容になっている	定性データ	支援機関の関係者 等	フォーカスグループディス カッション	事前評価
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進 捗状況を測定できるように具体的な指標を設定して いるか	設定された指標の妥当性・ 適切性	(状態)指標が十分 に妥当かつデータ収 集可能なものになっ ている	定性データ	支援機関の関係者 等	関係者インタビュー	事前評価
事業設計の分析	④事業計画の妥当性	達成したい目標に対して妥当な活動内容が設定されているか	ToCの質	(状態)事業関係者 が十分納得できる内 容になっている	定性データ	支援機関の関係者 等	フォーカスグループディス カッション	事前評価
事業設計の分析	④事業計画の妥当性	計画の妨げとなる事象が十分に検討され、それを軽減するための対策が検討されているか	資金分配団体POとJANPI APO間で協議	(状態)事業関係者と 合意できる	定性データ	支援機関の関係者 等	フォーカスグループディス カッション	事前評価

実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	活動内容は計画通りに実施されているか			
実施状況の分析	⑤実施状況の適切性	実行団体による活動は計画通りに実施されているか			
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	事業を通してどのような新しい連携事業が生み出さ れたか			
実施状況の分析	⑥知見の共有、活動の改善	事業を通してこども食堂等子どもの食を通じた居場 所が増えたかどうか			
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	総合的な判断として、実行団体の組織基盤はどの 側面でどの程度強化されたか。それは何のためによるものと考えられるか			
実施状況の分析	⑦組織基盤の強化	企業や行政との連携の在り方に関する知見や経験 を構築・蓄積する体制を整備しているか			
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	実行団体の事業を通して資金分配団体が最終的に 達成したいアウトカムは達成されたか			
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	もたらされた変化は事業の実施に起因するものか			
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	実行団体は企業や行政と新しい連携事業を生み出すことで課題解決への取組を促進したといえるのか			
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	連携による新しい取り組みを通じてどのようなアウト プットやアウトカムを生み出すことにつながったのか			
アウトカムの分析	⑧アウトカムの達成度	こども食堂等子どもの居場所を利用する子ども達の 主観的幸福感に変化があったかどうか			
アウトカムの分析	⑨波及効果	資金分配団体が対象とする地域以外でも同様の手法による取り組みを始められる兆候や始めたいという期待値が確認されたか			
アウトカムの分析	⑩事業の効率性	事業実施のためにインプットに対して成果の規模や 質は妥当であったか			